

# Koei Quarterly 2008 Vol.40

## 第 63 期事業報告書

2007年4月1日～2008年3月31日



### 季刊誌こうえい 夏

私たちの夢は、果てしない。  
国を越え、時代を超えて、「豊かさ」とは何か問い続け、  
新たな理想を描いていく。

私たちの夢は、果てしない。

国を越え、時代を超えて、"豊かさ"とは何か問い続け、  
新たな理想を描いていく。

私たちの挑戦は、限らない。

より優れた技術、幅広い知識を求め続け、  
一歩進んだ実現力をつかんでいく。

私たちの歩みは、止まらない。

信頼に応え、使命を成し遂げてきた誇りは、  
困難に立ち向かう強さを与えてくれる。

「誠意をもってことにあたれば必ず途は拓ける」

私たちの情熱が、変わることはない。

世界中の人がいきいきと暮らすための礎を築き、その維持発展に尽くしていく。  
一人ひとりが結束し、持てるすべてを集中させて。

私たち日本工営グループは "豊かさ" を実現することを理想として掲げます。

"豊かさ" は時代や場所によって異なりますが、私たちは常にその時その場所に合った  
"豊かさ" を追求していきます。

株主の皆様へ .....	1
第 63 期営業の概況について .....	2
こうえいアプローチ .....	6
・ 地域とともに進める公共事業を目指して ～ 住民との円滑な合意形成に向けた取り組み ～	
ニュースギャラリー .....	8
・ 組織改正を実施 ・ ベトナム第二タンロン工業団地の起工式に参加 ・ 日本工営パワー・システムズが地域の学校の工場見学を受け入れ ・ 玉野総合コンサルタントが感謝状を受領	
株券電子化に関するお知らせ .....	11
第 63 期決算内容について .....	12
会社の概要・株主メモ等 .....	20

## ● 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格段のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第63期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩む一方、企業収益の改善により民間設備投資が増加を続け、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国のサブプライムローン問題の影響などにより期後半にかけて先行き懸念が強まりました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、公共事業およびわが国ODA（政府開発援助）予算の縮減傾向が依然として続き、価格競争が激化するとともに、一部電力会社の設備投資等も抑制されたため、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、「統合・集中」路線の下でグループ全体としての事業運営の最適化に努めるとともに、受注シェアの拡大、事業部門間・グループ企業間の連携強化などによる経営効率の向上を図り、経費削減によるコスト構造の改善を進め、事業環境の変化に耐えうる企業体質の強化に努めてまいりました。

この結果、連結受注高は、前期に比べ7.5%増の68,604百万円となり、売上高につきましては、ほぼ前期並みの67,119百万円となりました。

収益面につきましては、経常利益は前期に比べ14.0%減の2,307百万円となりましたが、連結子会社の業績回復により、当期純利益は前期に比べ17.8%増の1,725百万円となりました。

また、当期の配当金につきましては、従来どおり1株につき7円50銭とさせていただきます。

なお、この度私、廣瀬典昭が6月27日開催の取締役会において取締役社長に選任され就任いたしました。、本年4月に策定した新たな中期経営計画のもと、「社員が誇りをもち、社会・顧客から高い評価を受ける会社」を目指し、当社グループの長期的な発展に取り組む所存でございますので、株主の皆様におかれましては、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



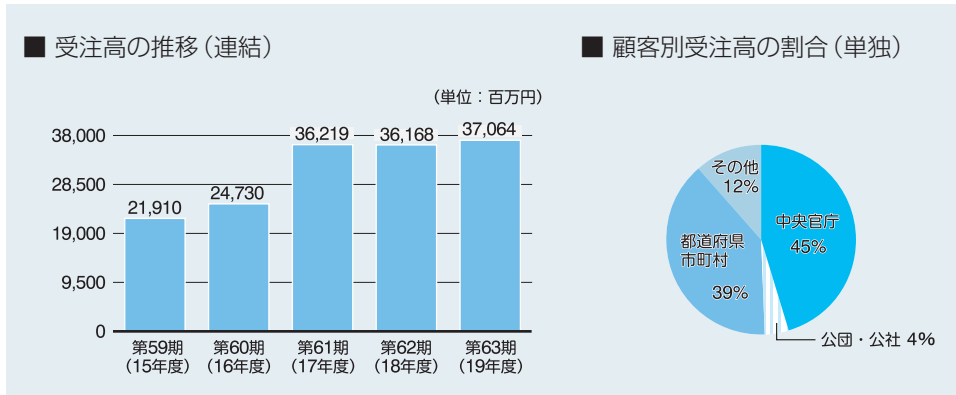
取締役社長 廣瀬典昭

# 第63期営業の概況について

## 建設コンサルタント事業

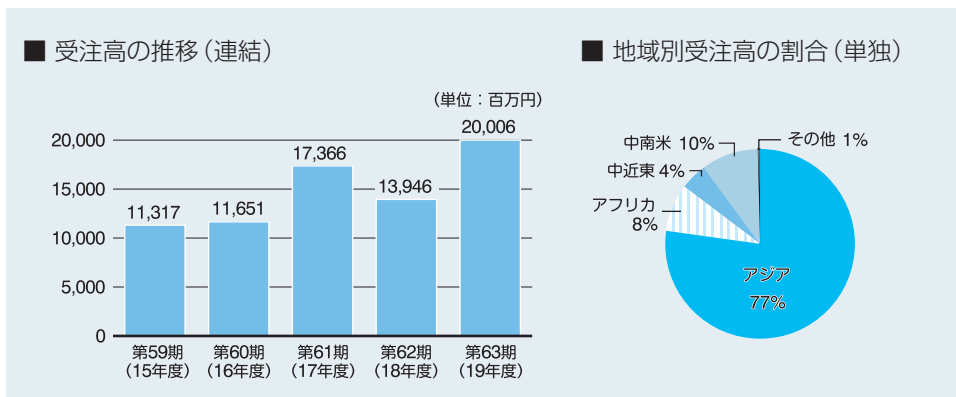
### 国内建設コンサルタント事業

環境アセスメントや道路事業の計画・設計業務、河川事業のダム再開発業務、社会資本の耐震・維持更新業務などが増加したものの、受注高はほぼ前期並みの 37,064 百万円、売上高も前期並みの 37,203 百万円となりました。

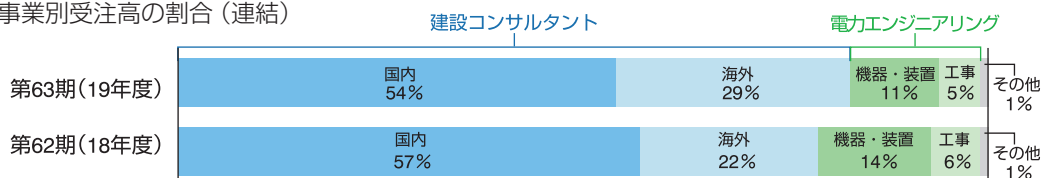


### 海外建設コンサルタント事業

ベトナムにおける鉄道事業やインドネシアにおける水力発電事業など大型の円借款案件業務の成約もあり、受注高は前期を大きく上回る 43.5% 増の 20,006 百万円となり、売上高も前期比 9.3% 増の 16,369 百万円となりました。



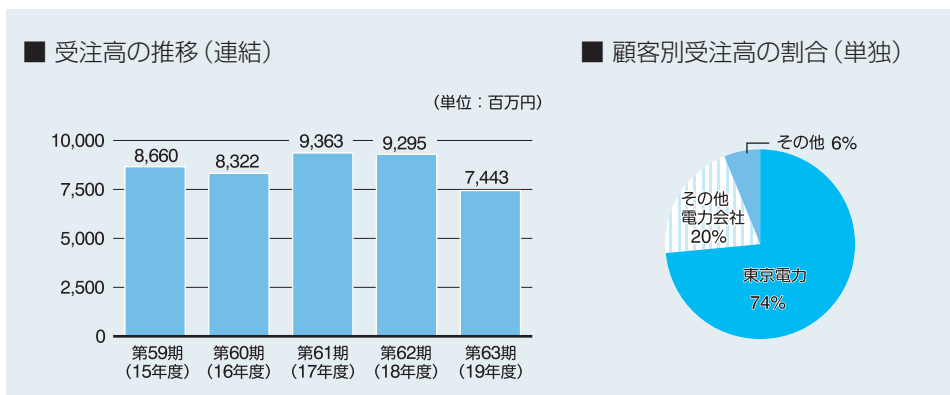
### ■ 事業別受注高の割合 (連結)



## 電力エンジニアリング事業

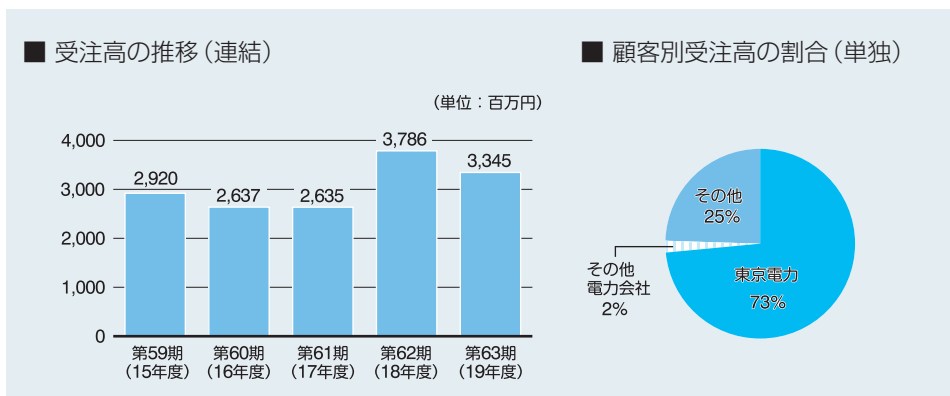
### 電力機器・装置事業

新潟県中越沖地震で被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧工事の影響により、電力会社の設備投資等が抑制されたため、コンピュータ関連制御システムなどの受注が減少し、受注高は前期比 19.9%減の 7,443 百万円、売上高も前期比 13.8%減の 8,259 百万円となりました。



### 電力等工事事業

新潟県中越沖地震の影響により、電力会社の設備投資等が抑制されたため、変電所の増設・改修に伴う変電工事などが減少し、受注高は前期比 11.7%減の 3,345 百万円となりましたが、売上高はほぼ前期並みの 3,297 百万円となりました。



## 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、前期並みの 1,261 百万円となりました。

## その他の事業

ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他事業の受注高は、前期比 16.0%増の 743 百万円となり、売上高は前期比 11.4%増の 728 百万円となりました。



### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業の柱は技術であり、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」を経営理念としております。当社グループは、技術のプロフェッショナル集団であるという誇りと自覚を持ち、「Challenging mind, Changing dynamics」のスローガンのもとに、「社員が誇りを持ち、社会・顧客から高い評価を受ける会社」を目指してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、本誌前号 (Vol.39 春号) でお知らせしたとおり、平成 20 年度から平成 22 年度を対象期間とした新たな中期経営計画を策定いたしました。計画期間における数値目標は以下のとおりです。

	計画期間 (目標値)			単位: 億円
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	
受注高	665	700	725	
売上高	690	720	750	
営業利益	28	32	38	
経常利益	29	33	39	
純利益	16	18	22	

当社グループを取り巻く事業環境は、市場規模の縮小、競争の激化など全体としては厳しい状況が続いていますが、当社グループが保有する多分野にまたがる技術を活用することにより、事業規模の拡大を図ることが可能であります。新たな中期経営計画においては次項に掲げる重点施策を鋭意進め、総力をあげてさらなる業績の向上に努めてまいります。

当社グループは、コーポレートガバナンス (企業統治) の充実に努めるとともに、内部統制体制の強化にも努めてまいります。とくに、コンプライアンスについては企業経営の基盤と位置づけグループの役員・従業員一人ひとりが企業行動憲章に基づき日々の業務にあたり、引き続きコンプライアンス経営の実効性が高まるよう努めてまいります。財務報告に関する内部統制については、適正で信頼性の高い財務報告を行う体制の整備を進めてまいりましたが、今後はその着実な運用に努めてまいります。

## 【中期経営計画における重点施策】

- ① 市場のニーズに対応し、環境・エネルギー（鉄道を含む）関連分野など有望事業に経営資源を重点配分するとともに、民間投資案件や設計・調達・建設の一括請負事業など、当社の技術を活かすことのできる新たな事業機会に積極的に取り組みます。
- ② 優秀な技術者を確保・育成しつつ、高度な技術力が求められる付加価値の高い業務に積極的に挑戦することで、当社グループの技術力をさらに向上させます。
- ③ 事業部門毎に業務の生産性向上に取り組むとともに、グループ内で知識やノウハウを共有し、グループ全体の生産性の向上を推進します。
- ④ 当社グループの生命線である優秀な人材を確保し、労働意欲の向上を図るため、報酬水準、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）、健康管理体制の充実により業務の質にふさわしい労働福祉条件を整備してまいります。

以上の諸施策を通じて、さらなる業績の向上に努め、新たな中期経営計画の達成を目指す所存です。

なお、当社ホームページなどでお知らせしておりますが、平成19年9月26日にベトナムの「カントー橋建設事業」において、当社が施工監理を行っている工事中の橋梁の一部が落下し、多数の死傷者が出る事故が発生しました。これは、工事中的上部工（左岸部）を支える仮設構造物が崩壊し起きたものです。

当社は事故発生直後に対策本部を設置し、ベトナム政府機関等と協力して被災者の救助に全力を尽してまいりました。

ベトナムでは同国政府が設置した事故調査委員会を中心に事故原因究明の調査が行われており、当社も専門家を派遣して調査に協力しています。また、社内に各分野の専門家から成る技術支援組織を立ち上げ、原因究明と再発防止のために全社を挙げて対応しています。日越友好のシンボルとなるべき事業でこのような事故が起こったのは誠に残念ですが、原因究明と再発防止に向けて引き続き誠意を尽くして対処してまいります。

# 地域とともに進める公共事業を目指して

～ 住民との円滑な合意形成に向けた取り組み ～



公共事業に透明性を求める世論の高まりに伴い、事業の内容や妥当性について地域住民と対話をしながら事業を進めるP I（Public Involvement）といわれる住民参画手法が目目されています。当社はP Iの支援業務を展開しており、住民の理解と納得に基づいた事業の形成に取り組んでいます。

住民参画手法はもともと都市計画の分野で活用されていましたが、近年は道路事業などにも適用が進み、P Iの支援業務に対する需要が高まっています。当社はP I導入の初期の段階から先行して支援業務に取り組んでいます。これまでに蓄積した経験やノウハウを活かし、住民との意見交換手法の立案、合意形成に至るプログラムの作成、住民との会議の進行など、P Iの実施にあたり総合的なサービスを提供しています。

P Iは、住民と専門家が一緒に事業のあり方を考えることに特徴がありますが、互いの知識や情報量の違いから生ずる認識の食い違いを解消することが課題となります。

例えば、交差点の混雑の解消をテーマとしたP Iを行う場合、立体交差化や車線増などによる改善効果について、車や歩行者の流れ（交通流）をシミュレーション分析します。対策の優先順位づけや有効性の評価は分析の結果を見ながら

議論しますが、専門知識のない一般の住民が詳細な数値で表わされた分析結果を評価することは困難です。

住民と実のある対話を行うためには、交通流の現状と対策による変化を分かりやすく表現し、住民が専門家と同じ認識を持って議論できるようにすることが必要です。

当社は、このようなニーズに応え、情報技術を活用し、交通流シミュレーションをアニメーションで表現するツールを開発しました。このツールを住民との対話の場で活用することで、住民と専門家が共通理解のもとで事業の妥当性を議論できるようになります。（右頁図を参照）

昨年は神奈川県内の国道における交差点立体化事業の効果を検討する業務で、このツールをさらに発展させました。分析結果をフォトモンタージュ<sup>※</sup>や航空写真を交えてさらに分かりやすく表現したもので、こうした工夫が評価され、お客様である国土交通省から表彰をいただき

<sup>※</sup>写真上の色を変更したり、他の写真と合成する手法



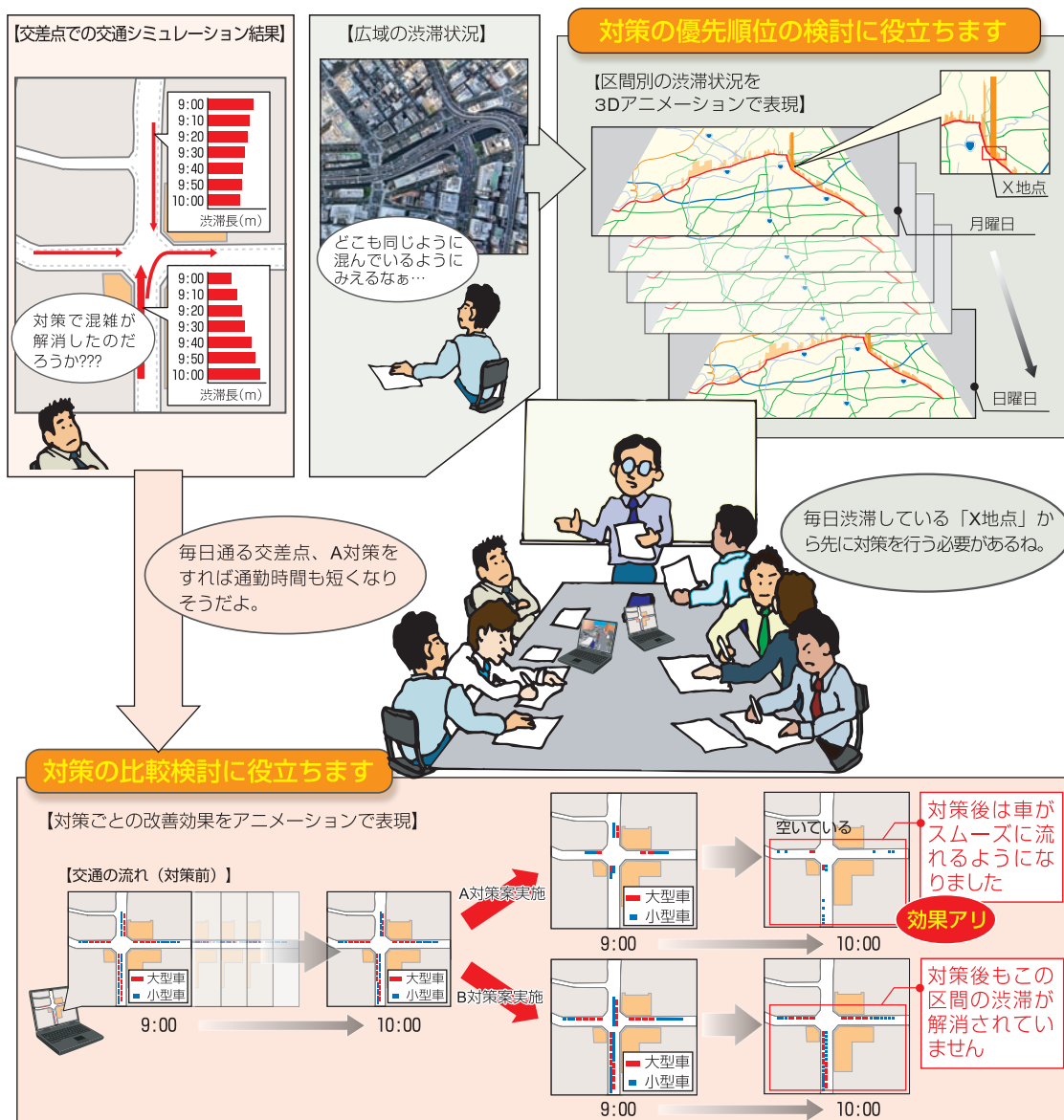
ました。

分析結果のアニメーション化の技術は、今回ご紹介したような道路事業だけでなく防災や環境分野でのP Iにも活用でき、多分野にわたるサービスを提供する当社にとって応用の幅が広い技術です。また、民間事業者による開発事業でも有効なツールとして採用されており、

新しい顧客の開拓にも役立っています。

P Iの支援業務は道路、都市計画などさまざまな事業分野と情報技術やコミュニケーション技術を組み合わせたサービスであり、当社が強みとする総合力の具体的な表れのひとつです。これからも当社は独自の強みを活かして、顧客と社会のニーズに応じてまいります。

## ■ 交通シミュレーションを分かりやすく表現した取り組み例



## 組織改正を実施

当社は7月1日付で組織を一部改正します。

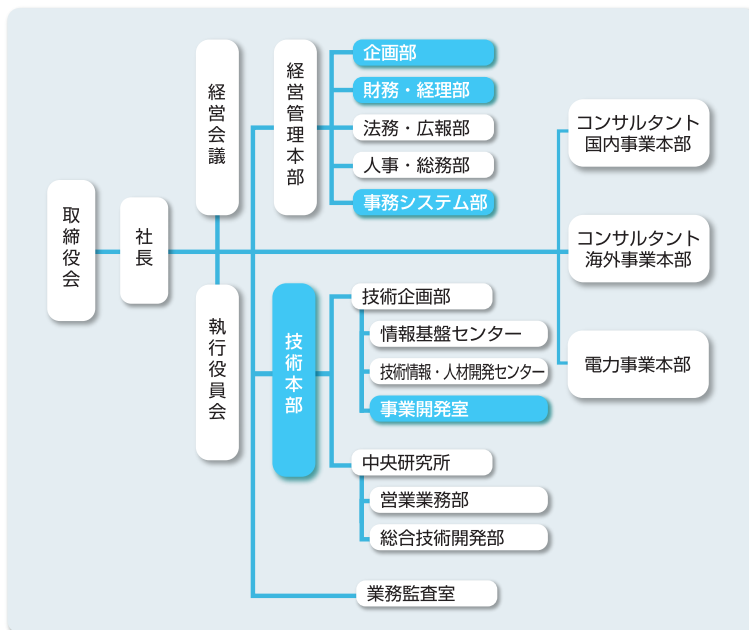
技術企画部および中央研究所を統括する技術本部を設置するとともに技術本部内に事業開発室を新設します。これは中期経営計画で掲げる「新事業領域・ビジネスモデルへの取り組み」を強化するとともに、知的財産の活用など全社的課題に対応するためです。

また、「生産性の向上」の促進などのため、経営管理本部、コンサルタント国内・海外両事業本部の組織を再編し、効率的で柔軟な事業運営を図ります。

これらの再編とともに、開発事業が集中するメコンデルタ地域での営業強化を図るため、同地域の中心都市であるホーチミン市（ベトナム）にGMS（Greater Mekong Subregion）事務所を開設します。

今回の組織改正により中期経営計画に掲げた重点課題の達成に向けた体制を整備し、「成長に向けた変革」の実現に邁進いたします。

■ 日本工営株式会社組織図（7月1日以降）



※ 上図は主な変更のみ記載しています



## ベトナム第二タンロン工業団地の起工式に参加

3月11日、当社がベトナムにおいてコンサルタント業務に従事している第二タンロン工業団地の起工式が催されました。式典には、ベトナム計画投資省のダット副大臣や坂場駐ベトナム日本大使をはじめとした日越政府要人が列席し、当社からも角田副社長をはじめ、関係者が出席しました。



鏡開きの模様（中央右側が角田副社長）

第二タンロン工業団地は、発展が著しいハノイ市近郊に位置し、民間資本によって建設が進められている工業団地です。2000年に開所した（第一）タンロン工業団地には、日本の大手メーカーを中心に多数の企業が入居しており、ベトナムの外貨獲得、雇用促進に貢献しています。ベトナムは有能でコストパフォーマンスの高い労働力が得られるため多くの日本企業が注目しており、第二タンロン工業団地の建設によって、さらなる経済発展が期待されます。

当社は第一タンロン工業団地建設時から継続してコンサルタント業務に従事しており、今後は2009年3月の完成を目指して施工監理を行ないます。

## 日本工営パワー・システムズが地域の学校の工場見学を受け入れ

当社の子会社である日本工営パワー・システムズ（福島県須賀川市）は、地元の企業や学校などの見学を幅広く受け入れています。2月22日には、福島県立郡山高等技術専門校の学生の皆さん21名が引率の先生とともに同社を訪問しました。企業における生産設備に関する知識を深め、最新の生産現場を間近に見学し、ものづくりの仕組みを学習することを目的に行われたものです。



社員が現場を案内しながら業務内容を紹介しました

学生の皆さんは全員電気制御システム科の1年生で、同社の主力製品のひとつである電力制御システムについて、業務を担当する社員の説明を受けながら工場での作業内容や工作設備などを見学しました。

日本工営グループは、地域に受け入れられる企業として今後もこのような見学会などに積極的に協力していきます。

## 玉野総合コンサルタントが感謝状を受領

当社の子会社である玉野総合コンサルタントが従事した「嬉野都市計画事業 中川駅周辺土地区画整理事業」について、お客様である嬉野町中川駅周辺土地区画整理組合より感謝状をいただきました。

当事業では、区画整理準備組合設立から事業完了（組合解散）までの区画整理全般のコンサルタント業務を行いました。

感謝状は、当地区の区画整理事業に関し事業計画および工事設計並びに換地登記など事業全般にわたり誠意をもって努力したことなどが評価されたものです。



業務対象地区（三重県松阪市嬉野町）



本業務で行った当地区のまちづくりは、「第 25 回まちづくり月間国土交通大臣表彰」を受賞しました

区画整理事業は、都市部の既成市街地において公共施設（公共用地）と民有地を同時に再編・再生し、地域活性化を図る市街地整備手法です。区画整理推進のためには道路・公園等の設計・施工管理、地権者の権利情報の収集管理、土地の合理的な交換分合（換地）、事業マネジメントなどの総合的な技術力が不可欠です。

玉野総合コンサルタントは、区画整理のコンサルティングを主要サービスの一つに位置づけています。区画整理の立ち上げから完了まで全ての過程で技術サービスを提供できる体制を整え、これまで全国約 560 地区の区画整理事業をサポートしてきました。

今後もこれまで蓄積したノウハウを活用し、官民の事業コーディネーター、パートナーとして力を発揮してまいります。



お客様よりいただいた感謝状

### ● 業務にまつわるエピソード

本格的に築造工事が始まるなか埋蔵文化財の発掘調査も行われ、平成 7 年 12 月に片部遺跡から「田」の文字が墨と筆で書かれたとみられる土師器（はじき）（口径約 12 センチ、高さ約 7 センチの壺）が発見されました。現在は、「嬉野ふるさと会館」の歴史資料館に展示されています。

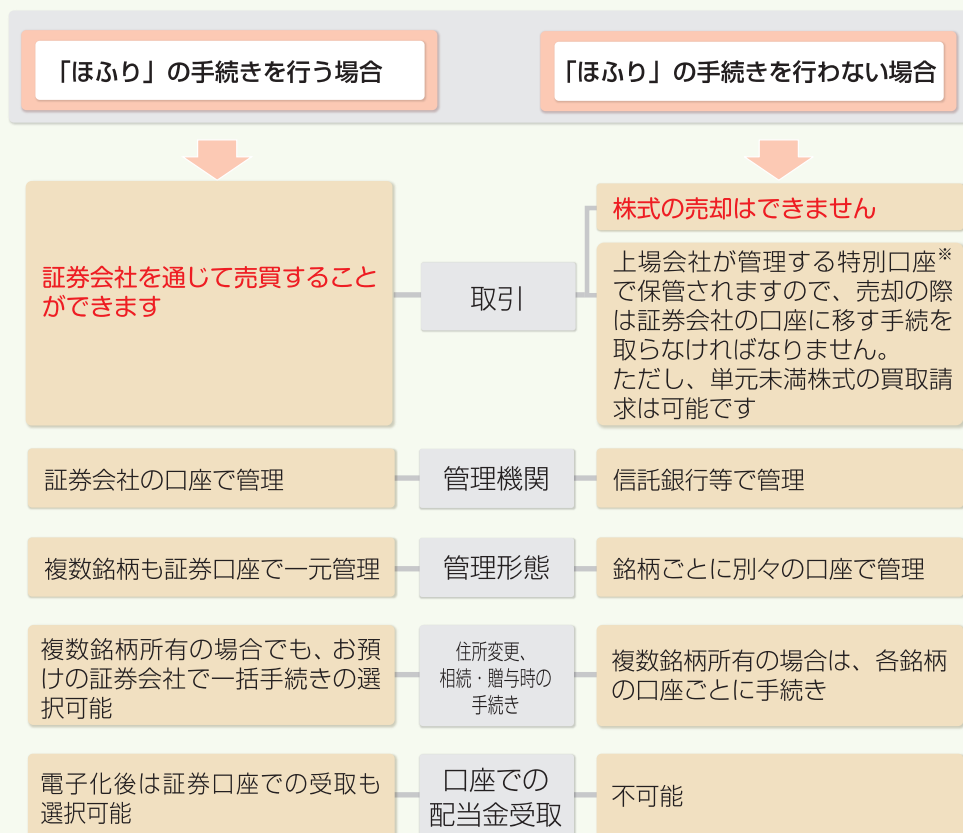


## 株券電子化に関するお知らせ

### 証券保管振替機構（ほふり）への預託について

本誌前号（Vol.39 春号）では、株券電子化後（2009年1月に予定）の株券の取り扱いについて、制度の概要をご案内いたしました。今回は、株券の「証券保管振替機構（ほふり）」への預託に関してご案内いたします。

証券会社にお預けの株券は、「ほふり」への預託手続きの有無により、株券電子化後にそれぞれ次のように取り扱われます。



※ 特別口座とは

株券電子化に伴い、証券会社を通じて株券を「証券保管振替機構（ほふり）」に預けていない株主の権利を確保するために、自動的に当該上場会社が信託銀行等に開設する口座です。

なお、上記は株式をご本人名義の取り扱いです。名義変更が未済の場合は、お早めにご本人名義に書換をしてください。

「ほふり」に株券を預託するお手続きについては、お近くの証券会社にお問合せください

- 証券保管振替機構（ほふり）とは、株式の売買に伴う受渡しや実質株主通知などを行う国内唯一の保管振替機関です。証券保管振替制度に関する詳細については、証券保管振替機構のホームページをご参照ください。

<http://www.jasdec.com/>

- 株券電子化に関する詳細については、金融庁ホームページ「株券電子化について」をご参照ください。

<http://www.fsa.go.jp/ordinary/kabuken/index.html>



## 第 63 期決算内容について

### 連結貸借対照表

科目	期別		(単位：百万円)	
	当期	前期	当期	前期
	平成 20 年 3 月 31 日	平成 19 年 3 月 31 日		
<b>【資産の部】</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	4,894	5,493		
受取手形及び売掛金	28,609	27,234		
有価証券	4	45		
たな卸資産	8,610	9,298		
繰延税金資産	1,662	1,651		
その他	1,854	1,600		
貸倒引当金	△ 189	△ 272		
<b>流動資産合計</b>	<b>45,447</b>	<b>45,051</b>		
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物及び構築物	10,125	9,308		
機械装置及び運搬具	491	526		
工具器具及び備品	411	441		
土地	13,332	13,152		
建設仮勘定	0	67		
<b>有形固定資産合計</b>	<b>24,362</b>	<b>23,496</b>		
<b>無形固定資産</b>				
借地権	78	78		
ソフトウェア	402	548		
のれん	2,169	2,481		
その他	96	99		
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,747</b>	<b>3,209</b>		
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	7,479	9,241		
長期貸付金	52	148		
破産更生債権	131	136		
繰延税金資産	229	251		
その他	1,630	1,500		
貸倒引当金	△ 244	△ 246		
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,279</b>	<b>11,030</b>		
<b>固定資産合計</b>	<b>36,389</b>	<b>37,736</b>		
<b>資産合計</b>	<b>81,836</b>	<b>82,787</b>		

科目	期別		(単位：百万円)	
	当期	前期	当期	前期
	平成 20 年 3 月 31 日	平成 19 年 3 月 31 日		
<b>【負債の部】</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金	6,251	6,592		
短期借入金	9,690	3,690		
未払金	1,568	2,071		
未払費用	781	702		
未払法人税等	450	409		
未払消費税等	363	283		
繰延税金負債	—	1		
前受金	6,102	6,761		
預り金	1,422	863		
賞与引当金	1,231	1,037		
役員賞与引当金	60	60		
工事損失引当金	135	123		
その他	319	69		
<b>流動負債合計</b>	<b>28,379</b>	<b>22,667</b>		
<b>固定負債</b>				
長期借入金	4,623	8,814		
退職給付引当金	2,952	2,841		
役員退職慰労引当金	127	116		
長期預り保証金	2,671	2,856		
負ののれん	135	128		
繰延税金負債	101	973		
<b>固定負債合計</b>	<b>10,611</b>	<b>15,730</b>		
<b>負債合計</b>	<b>38,991</b>	<b>38,398</b>		
<b>【純資産の部】</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金	7,393	7,393		
資本剰余金	6,131	6,131		
利益剰余金	31,173	30,076		
自己株式	△ 1,992	△ 1,137		
<b>株主資本合計</b>	<b>42,706</b>	<b>42,464</b>		
<b>評価・換算差額等</b>				
その他有価証券評価差額金	△ 124	1,529		
繰延ヘッジ損益	37	—		
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△ 87</b>	<b>1,529</b>		
<b>少数株主持分</b>	<b>226</b>	<b>394</b>		
<b>純資産合計</b>	<b>42,845</b>	<b>44,389</b>		
<b>負債純資産合計</b>	<b>81,836</b>	<b>82,787</b>		

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	
	当期 平成19年4月1日~ 平成20年3月31日	前期 平成18年4月1日~ 平成19年3月31日
売上高	67,119	67,053
売上原価	50,890	51,139
売上総利益	16,228	15,913
販売費及び一般管理費	13,692	13,599
営業利益	2,535	2,314
営業外収益	555	737
受取利息	46	34
受取配当金	252	191
投資有価証券売却益	81	227
その他	174	283
営業外費用	783	369
支払利息	172	169
為替差損	484	16
投資有価証券売却損	—	16
支払手数料	22	21
その他	104	145
経常利益	2,307	2,681
特別利益	313	336
前期損益修正益	27	72
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	220	3
貸倒引当金戻入額	61	255
特別損失	183	377
前期損益修正損	128	86
固定資産処分損	29	40
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券償還損	—	0
投資有価証券評価損	2	11
減損損失	—	46
特別退職加算金	—	169
特別補修損	23	20
税金等調整前当期純利益	2,437	2,641
法人税、住民税及び事業税	496	496
法人税等調整額	195	654
少数株主利益	19	24
当期純利益	1,725	1,464

## ■ 連結の範囲に関する事項

### 1. 連結子会社数 9社

玉野総合コンサルタント(株)  
日本シビックコンサルタント(株)  
(株)ネブコ  
(株)コーエイ総合研究所  
英国工営(株)  
日本工営パワー・システムズ(株)  
(株)ニッキ・コーポレーション  
(株)コーエイシステム  
(株)エル・コーエイ

### 2. 非連結子会社数 12社

(株)DSI  
DSI VIETNAM CO., LTD.<sup>※1</sup>  
愛知玉野情報システム(株)  
(株)葵  
玉野エコスト(株)  
日本シールドリサーチ(株)  
中南米工営(株)  
P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL  
VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP.  
THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.  
日本エスドゥエム(株)  
NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.

※1 平成19年11月30日に設立しました。

### 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

※ 持分法適用会社はありません。

## 連結株主資本等変動計算書

当期 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,393	6,131	30,076	△ 1,137	42,464
期中の変動額					
剰余金の配当			△ 628		△ 628
当期純利益			1,725		1,725
自己株式の取得				△ 855	△ 855
期中の変動額合計	—	—	1,096	△ 855	241
平成 20 年 3 月 31 日残高	7,393	6,131	31,173	△ 1,992	42,706

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,529	—	1,529	394	44,389
期中の変動額					
剰余金の配当					△ 628
当期純利益					1,725
自己株式の取得					△ 855
株主資本以外の項目の 期中の変動額 (純額)	△ 1,654	37	△ 1,616	△ 168	△ 1,785
期中の変動額合計	△ 1,654	37	△ 1,616	△ 168	△ 1,543
平成 20 年 3 月 31 日残高	△ 124	37	△ 87	226	42,845

前期 (平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,393	6,131	29,505	△ 1,114	41,915	1,964	371	44,252
期中の変動額								
剰余金の配当			△ 841		△ 841			△ 841
役員賞与			△ 40		△ 40			△ 40
当期純利益			1,464		1,464			1,464
自己株式の取得				△ 22	△ 22			△ 22
連結子会社増加に伴う 利益剰余金の減少			△ 11		△ 11			△ 11
株主資本以外の項目の 期中の変動額 (純額)						△ 434	23	△ 411
期中の変動額合計			571	△ 22	548	△ 434	23	137
平成 19 年 3 月 31 日残高	7,393	6,131	30,076	△ 1,137	42,464	1,529	394	44,389

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	当期	前期
	平成 19 年 4 月 1 日~平成 20 年 3 月 31 日	平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736	4,680
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,512	△ 1,414
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	322	△ 2,757
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 145	6
5 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額	△ 598	514
6 現金及び現金同等物の期首残高	5,497	4,769
7 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	213
8 現金及び現金同等物の期末残高	4,899	5,497

## 貸借対照表（単独）

（単位：百万円）

科目	期別	
	当期 平成20年3月31日	前期 平成19年3月31日
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,318	3,691
受取手形	30	38
売掛金	22,947	21,621
有価証券	—	40
仕掛品	3,817	3,810
短期貸付金	3,643	3,895
前払費用	285	194
未収入金	208	252
立替金	639	487
繰延税金資産	1,043	1,426
その他	240	374
貸倒引当金	△38	△37
<b>流動資産合計</b>	<b>36,136</b>	<b>35,795</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,475	7,850
構築物	188	216
機械及び装置	230	270
車両運搬具	29	20
工具器具及び備品	139	153
土地	9,936	9,756
<b>有形固定資産合計</b>	<b>17,999</b>	<b>18,267</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,141	1,141
ソフトウェア	261	438
その他	65	68
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,468</b>	<b>1,648</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,709	8,453
関係会社株式	5,585	5,463
関係会社長期貸付金	1,926	980
長期前払費用	72	0
その他	965	867
貸倒引当金	△25	△23
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>15,233</b>	<b>15,741</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>34,702</b>	<b>35,657</b>
<b>資産合計</b>	<b>70,838</b>	<b>71,453</b>

（単位：百万円）

科目	期別	
	当期 平成20年3月31日	前期 平成19年3月31日
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	37	12
買掛金	6,527	6,395
短期借入金	7,000	4,800
一年以内返済長期借入金	4,000	—
未払金	657	568
従業員に対する未払金	632	971
未払法人税等	115	102
未払消費税等	163	102
前受金	3,043	3,376
預り金	1,351	746
賞与引当金	844	681
役員賞与引当金	60	60
工事損失引当金	57	5
その他	410	241
<b>流動負債合計</b>	<b>24,899</b>	<b>18,065</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,000	8,000
退職給付引当金	409	487
役員退職慰労引当金	47	52
繰延税金負債	33	903
長期預り保証金	2,671	2,856
<b>固定負債合計</b>	<b>7,162</b>	<b>12,299</b>
<b>負債合計</b>	<b>32,061</b>	<b>30,365</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,393	7,393
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	6,092	6,092
その他資本剰余金	38	38
<b>資本剰余金合計</b>	<b>6,130</b>	<b>6,130</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,546	1,546
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	341	349
市場開拓積立金	1,920	1,920
別途積立金	22,367	22,367
繰越利益剰余金	1,081	928
<b>利益剰余金合計</b>	<b>27,256</b>	<b>27,111</b>
自己株式	△1,922	△1,066
<b>株主資本合計</b>	<b>38,858</b>	<b>39,568</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△118	1,519
繰延ヘッジ損益	37	—
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△81</b>	<b>1,519</b>
<b>純資産合計</b>	<b>38,777</b>	<b>41,088</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>70,838</b>	<b>71,453</b>

## 損益計算書（単独）

（単位：百万円）

科目	期別	（単位：百万円）	
		当期 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	前期 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日
売上高		49,929	49,787
売上原価		39,651	39,890
売上総利益		10,277	9,897
販売費及び一般管理費		8,996	8,797
営業利益		1,281	1,100
営業外収益		809	906
営業外費用		746	355
経常利益		1,344	1,650
特別利益		220	68
特別損失		102	78
税引前当期純利益		1,462	1,640
法人税、住民税及び事業税		129	181
法人税等調整額		559	658
当期純利益		773	800

## ■ 事業区分ごとの実績

### 建設コンサルタント事業

売上高：37,936 百万円  
売上総利益：8,336 百万円

### 電力エンジニアリング事業

売上高：10,649 百万円  
売上総利益：1,102 百万円

### 不動産賃貸事業

売上高：1,343 百万円  
売上総利益：838 百万円

## 株主資本等変動計算書（単独）

当期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	7,393	6,092	38	6,130
期中の変動額				
期中の変動額合計	—	—	—	—
平成20年3月31日残高	7,393	6,092	38	6,130

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	市場開拓 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	1,546	349	1,920	22,367	928	27,111	△ 1,066	39,568	
期中の変動額									
剰余金の配当					△ 628	△ 628		△ 628	
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 8			8	—		—	
当期純利益					773	773		773	
自己株式の取得							△ 855	△ 855	
期中の変動額合計	—	△ 8	—	—	153	145	△ 855	△ 710	
平成20年3月31日残高	1,546	341	1,920	22,367	1,081	27,256	△ 1,922	38,858	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,519	—	1,519	41,088
期中の変動額				
剰余金の配当				△ 628
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				773
自己株式の取得				△ 855
株主資本以外の項目の 期中の変動額（純額）	△ 1,638	37	△ 1,600	△ 1,600
期中の変動額合計	△ 1,638	37	△ 1,600	△ 2,310
平成20年3月31日残高	△ 118	37	△ 81	38,777



## 株主資本等変動計算書（単独）

前期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	7,393	6,092	38	6,130
期中の変動額				
期中の変動額合計	—	—	—	—
平成19年3月31日残高	7,393	6,092	38	6,130

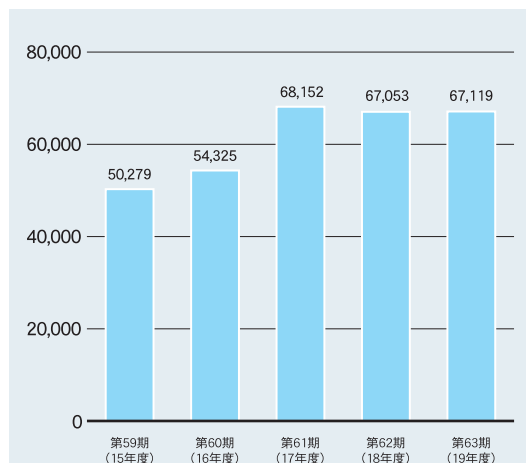
	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
		固定資産圧縮積立金	市場開拓積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高		1,546	367	1,920	22,367	988	27,189	△1,044
期中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩 <sup>(注)</sup>		△9			9	—		—
剰余金の配当 <sup>(注)</sup>					△838	△838		△838
役員賞与 <sup>(注)</sup>					△40	△40		△40
固定資産圧縮積立金の取崩		△8			8	—		—
当期純利益					800	800		800
自己株式の取得							△22	△22
期中の変動額合計	—	△17	—	—	△60	△77	△22	△100
平成19年3月31日残高	1,546	349	1,920	22,367	928	27,111	△1,066	39,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,948	1,948	41,616
期中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩 <sup>(注)</sup>			—
剰余金の配当 <sup>(注)</sup>			△838
役員賞与 <sup>(注)</sup>			△40
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			800
自己株式の取得			△22
株主資本以外の項目の期中の変動額（純額）	△428	△428	△428
期中の変動額合計	△428	△428	△528
平成19年3月31日残高	1,519	1,519	41,088

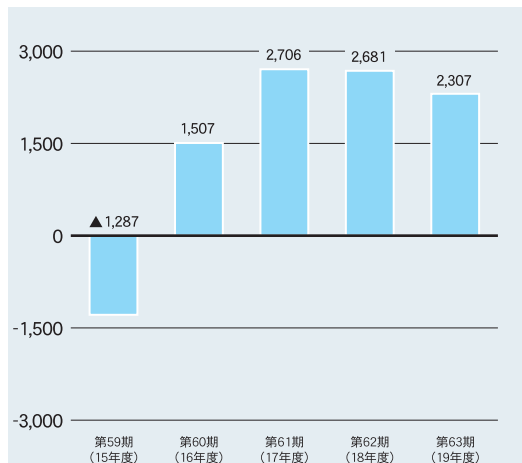
（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 業績の推移（連結）

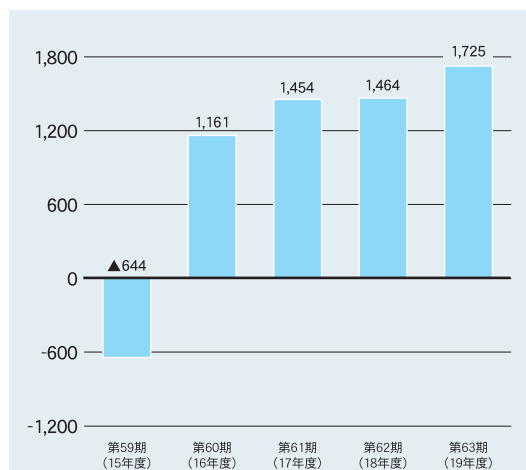
### 売上高 (単位：百万円)



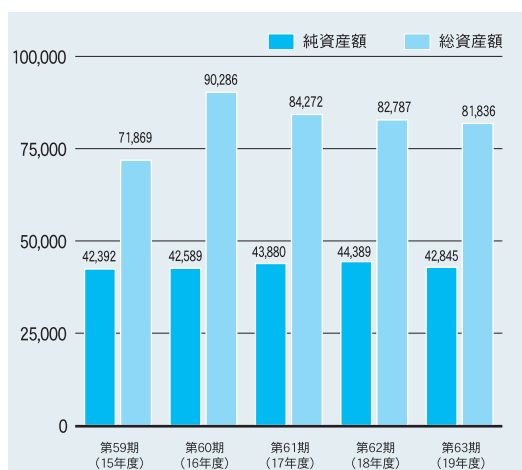
### 経常利益 (単位：百万円)



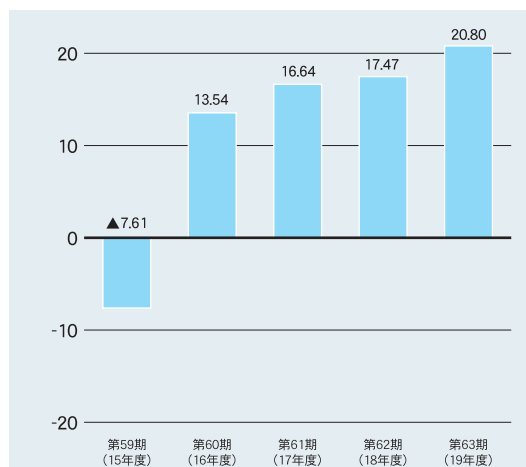
### 当期純利益 (単位：百万円)



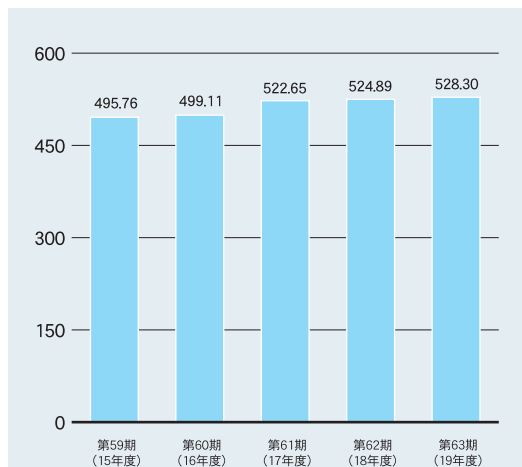
### 純資産額・総資産額 (単位：百万円)



### 1株当たり当期純利益 (単位：円)

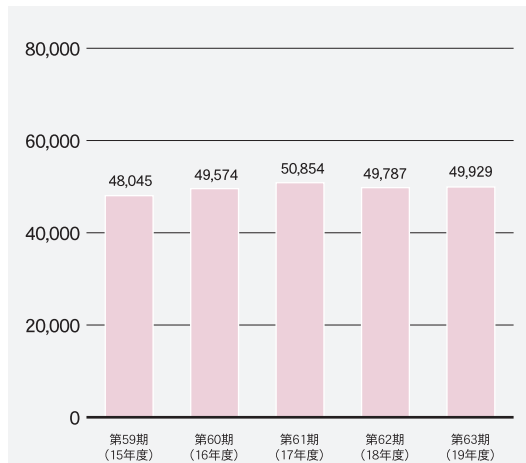


### 1株当たり純資産額 (単位：円)

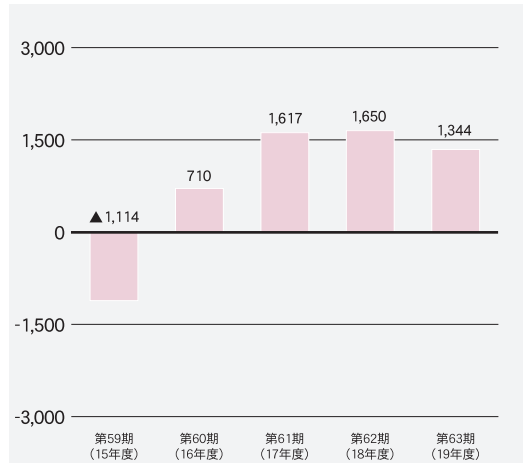


## 業績の推移（単独）

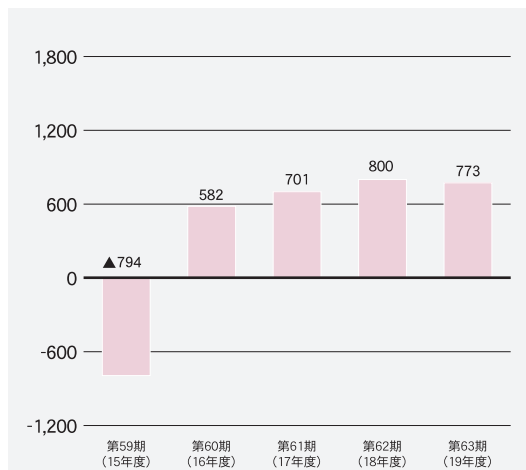
売上高 (単位：百万円)



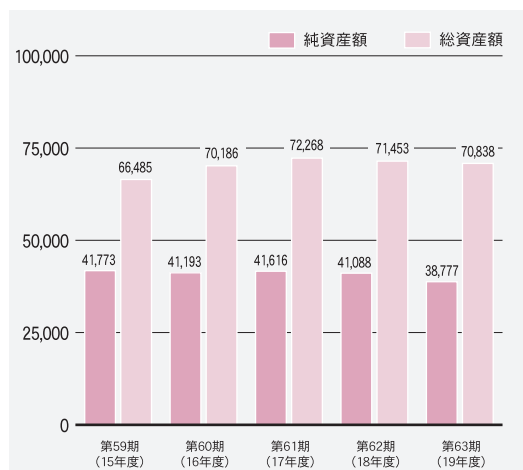
経常利益 (単位：百万円)



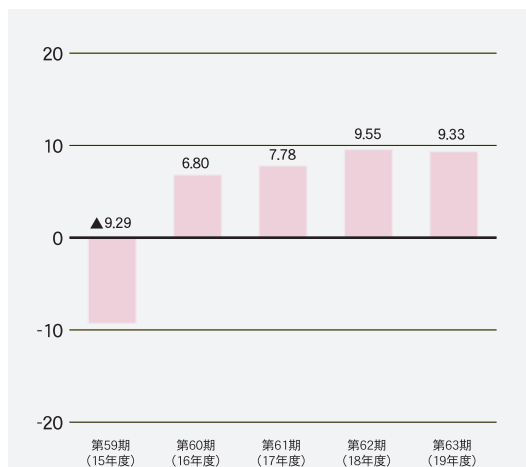
当期純利益 (単位：百万円)



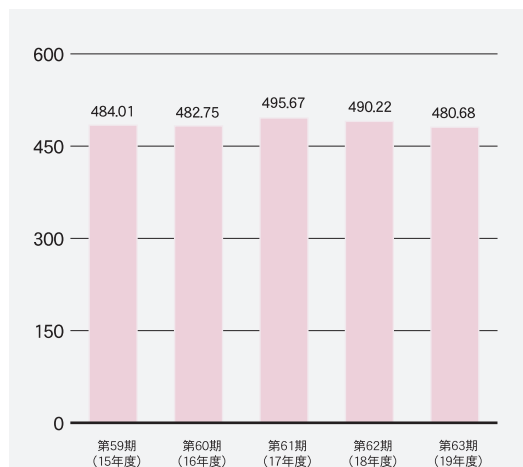
純資産額・総資産額 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



# 会社の概要

## 会社の概要 (平成20年3月31日現在)

■ 商号	日本工営株式会社	■ 資本金	7,393,338,939 円
■ 英文商号	Nippon Koei Co., Ltd.	■ 設立年月日	昭和21年6月7日
■ 会社が発行する株式の総数	189,580,000 株	■ 従業員	1,350 名
■ 発行済株式の総数	86,656,510 株		

## 役員 (平成20年6月27日現在)

*取締役会長	高橋 修	取締役執行役員	吉田 保	執行役員	小林 洋一
*取締役社長	廣瀬 典昭	取締役執行役員	阿部 洋一	執行役員	喜多 照幸
*取締役副社長執行役員	角田 吉彦	取締役執行役員	田沼 幸一	執行役員	村井 浩
*取締役副社長執行役員	臼田 誠次郎	取締役	内藤 正久	執行役員	片山 陽夫
取締役副社長執行役員	小野 薫	常勤監査役	坂田 憲一	執行役員	爲光 美樹
取締役専務執行役員	有賀 直記	常勤監査役	古角 光一	執行役員	黒川 邦夫
取締役専務執行役員	畑尾 成道	監査役	榎本 峰夫	執行役員	関根 博道
取締役常務執行役員	吉田 克己	常務執行役員	小笹 博昭	執行役員	水越 彰
取締役常務執行役員	西谷 正司	常務執行役員	谷村 肇		
取締役常務執行役員	徳舛 明一				

\*印は代表取締役

## 主な事業所 (平成20年6月27日現在)

本社	〒102-8539	東京都千代田区麹町5丁目4番地	Tel 03 (3238) 8030
新麹町オフィス	〒102-0083	東京都千代田区麹町4丁目2番地	Tel 03 (5276) 3303
半蔵門オフィス	〒102-0083	東京都千代田区麹町2丁目5番地	Tel 03 (5215) 6900
東京支店	〒102-8539	東京都千代田区麹町5丁目4番地	Tel 03 (3238) 8321
札幌支店	〒060-0005	札幌市中央区北5条西6丁目2番地	Tel 011 (205) 5531
仙台支店	〒980-0803	仙台市青葉区国分町3丁目1番11号	Tel 022 (227) 3525
新潟支店	〒950-0962	新潟市中央区出来島1丁目11番地28号	Tel 025 (280) 1701
名古屋支店	〒461-0005	名古屋市東区東桜2丁目17番14号	Tel 052 (559) 7300
大阪支店	〒550-0013	大阪市西区新町3丁目1番31号	Tel 06 (7177) 9500
広島支店	〒732-0806	広島市南区西荒神町1番8号	Tel 082 (262) 6565
四国支店	〒760-0055	高松市観光通2丁目2番15号	Tel 087 (836) 0240
福岡支店	〒812-0007	福岡市博多区東比恵1丁目2番12号	Tel 092 (475) 7131
中央研究所	〒300-1259	つくば市稲荷原2304番地	Tel 029 (871) 2000
神奈川事務所	〒231-0014	横浜市中区常盤町1丁目1番地	Tel 045 (212) 5601
北関東事務所	〒330-0802	さいたま市大宮区宮町2丁目96番1号	Tel 048 (647) 8411
北東北事務所	〒020-0021	盛岡市中央通2丁目2番地5号	Tel 0196 (22) 6491
長野事務所	〒380-0824	長野市南石堂町1282番16号	Tel 026 (226) 8092
北陸事務所	〒920-0025	金沢市駅西本町5丁目1番43号	Tel 076 (232) 3155
長崎事務所	〒850-0045	長崎市宝町5番5号	Tel 095 (849) 2221
沖縄事務所	〒901-0155	那覇市金城5丁目5番8号	Tel 098 (857) 0919

## 営業所 (平成20年6月27日現在)

茨城、栃木、群馬、千葉、相模原、甲府、秋田、青森、山形、福島、富山、福井、静岡、岐阜、三重、京都、神戸、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、愛媛、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島、北日本(仙台)、中部日本(名古屋)、西日本(大阪)

## 海外事務所 (平成20年6月27日現在)

ジャカルタ、マニラ、ナイロビ、ハノイ、コロンボ、ニューデリー、ビエンチャン、ハイデラバード、中東(アンマン)、

## 株主メモ

■ 証券コード 1954      ■ 決算期日 3月31日      ■ 定時株主総会 6月

### ■ 基準日

定時株主総会の基準日は3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

### ■ 公告方法

電子公告により行ないます。公告掲載 URL は <http://www.n-koei.co.jp/> です。

(事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。)

### ■ 株主名簿管理人

東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

### ■ 同事務取扱場所

東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

[郵便物の送付先または電話お問い合わせ先]

〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話(フリーダイヤル)0120(288)324

### ■ 同取次所

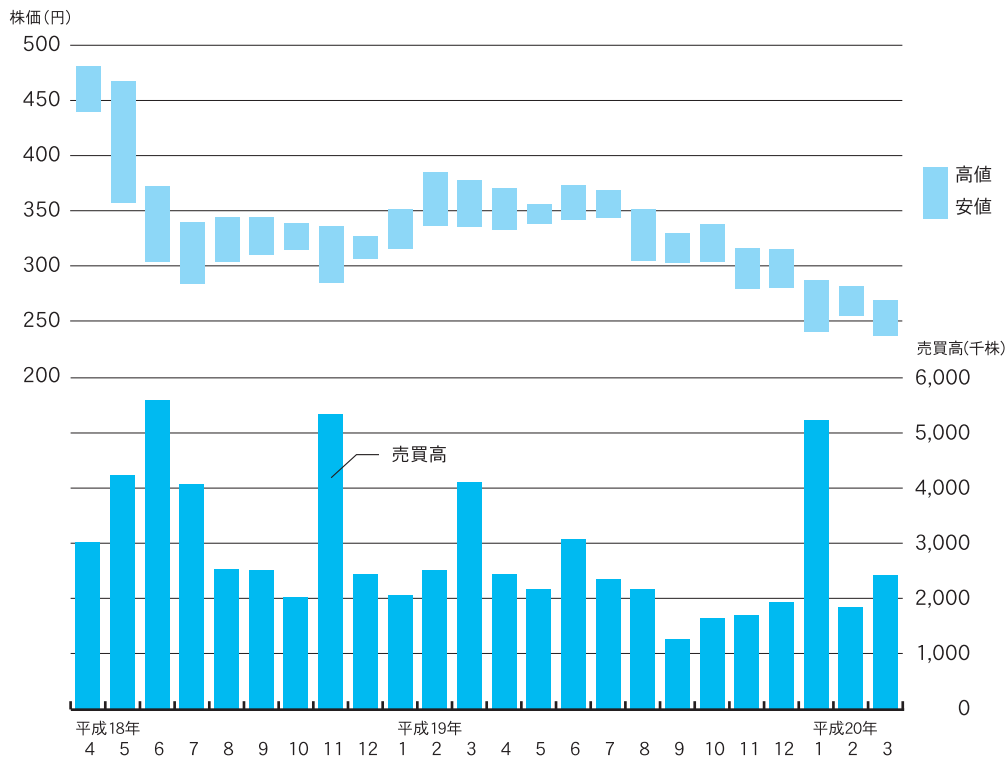
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

### ■ 単元未満株式の買取請求

単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求は、上記の株主名簿管理人の事務取扱場所および同取次所で受け付けます。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社などに預託されている場合には、お取り引きの証券会社にお申し出ください。

## 株価・売買高の推移(東京証券取引所)





誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

## 日本工営株式会社

〒 102-8539 東京都千代田区麴町 5-4  
TEL:03-3238-8027 FAX:03-3238-8326  
ホームページ <http://www.n-koei.co.jp>  
E-Mail:info@n-koei.co.jp

